

統一教会と政治家との癒着の徹底解明を求め、宗教法人の解散命令を請求することを求める意見書提出についての請願

1 趣 旨

2022年7月の参議院議員選挙期間中に発生した、安倍晋三元首相の銃撃事件を機に今日までに明らかになった、政治家と旧統一教会（世界平和統一家庭連合）の癒着は深刻な様相を見せ、政府と国会に対して徹底解明を求める世論が強まっている。

旧統一教会をめぐるのは、1960年代後半から教団に勧誘されて家を出た子どもたちを取り戻す保護者の運動が起こり、80年代には靈感商法や集団結婚式などが大きな社会問題となった。中でも靈感商法の被害は深刻で全国靈感商法対策弁護士連絡会（全国弁連）に寄せられた被害だけでも過去35年間で約3万4,000件、総額1,200億円以上に上っている。

このため全国弁連では、全ての国会議員に対して、旧統一教会やその正体を隠した関連団体が主催するイベントに参加・賛同しないよう再三にわたって要請してきたが、国会議員はじめ多くの政治家が関連団体の集会やイベントに参加し、メッセージを送るなど教団との深い関係を築いてきたことがこれまでに明らかになっている。さらに、文科省が2015年に教団の名称変更を認めた経緯についても、当時の文部科学大臣の関与を指摘する声も上がっている。

靈感商法による高額な印鑑販売等は裁判でも犯罪として断罪され、反社会的な行為として認定されている。こうした行為は現在も姿形を変えて巧妙に行われており、被害者からの相談が相次いでいる。

このような社会的問題のある団体との関係は一掃されなければならない。同時に、これ以上の被害の広がりを防ぐために、司法に対して、宗教法人の解散命令を請求することが求められる。直近のマスコミの世論調査でも、政治家と旧統一教会との関係について「断つべきだ」と回答した人は8割以上に上っている。

よって、政府及び国会が、旧統一教会と政界との癒着や靈感商法被害の実態などについて調査し、国会で国民の前に明らかにし、また、被害の拡大を防ぐために、以下の事項を請願する。

記

旧統一教会と政治家との関係の徹底究明・公表と、宗教法人の解散命令を司法に請求することを求める意見書を国に提出すること。

2 提 出 者

平和・民主・革新の日本をめざす福井の会 事務局長 松原信也

3 紹 介 議 員

佐藤正雄

4 受 理 年 月 日

令和4年11月21日